

SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド (円)

【運用報告書(全体版)】

第29作成期 (2023年10月13日から2024年4月12日まで)

第 169 期 / 第 170 期 / 第 171 期
決算日2023年11月13日 決算日2023年12月12日 決算日2024年1月12日

第 172 期 / 第 173 期 / 第 174 期
決算日2024年2月13日 決算日2024年3月12日 決算日2024年4月12日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト (円クラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
145期 (2021年11月12日)	7,176	10	0.4	0.1	97.8	7,192
146期 (2021年12月13日)	7,087	10	△1.1	0.1	97.2	6,919
147期 (2022年1月12日)	6,969	10	△1.5	0.2	97.6	6,753
148期 (2022年2月14日)	6,799	10	△2.3	0.2	97.9	6,483
149期 (2022年3月14日)	6,276	10	△7.5	0.2	97.3	5,940
150期 (2022年4月12日)	6,268	10	0.0	0.1	97.2	5,915
151期 (2022年5月12日)	5,998	10	△4.1	0.1	97.3	5,621
152期 (2022年6月13日)	5,921	10	△1.1	0.2	97.7	5,495
153期 (2022年7月12日)	5,612	10	△5.0	0.1	97.3	5,199
154期 (2022年8月12日)	5,898	10	5.3	0.2	97.5	5,402
155期 (2022年9月12日)	5,727	10	△2.7	0.2	97.3	5,222
156期 (2022年10月12日)	5,342	10	△6.5	0.2	96.9	4,854
157期 (2022年11月14日)	5,395	10	1.2	0.2	96.5	4,897
158期 (2022年12月12日)	5,715	10	6.1	0.2	96.5	5,174
159期 (2023年1月12日)	5,725	10	0.3	0.2	96.2	4,490
160期 (2023年2月13日)	5,694	10	△0.4	0.2	96.9	4,440
161期 (2023年3月13日)	5,598	10	△1.5	0.2	97.1	4,327
162期 (2023年4月12日)	5,605	10	0.3	0.1	97.1	4,313
163期 (2023年5月12日)	5,567	10	△0.5	0.2	97.4	4,199
164期 (2023年6月12日)	5,528	10	△0.5	0.2	97.3	4,150
165期 (2023年7月12日)	5,531	10	0.2	0.2	97.2	4,109
166期 (2023年8月14日)	5,564	10	0.8	0.2	96.9	4,099
167期 (2023年9月12日)	5,504	10	△0.9	0.2	96.8	4,043
168期 (2023年10月12日)	5,357	10	△2.5	0.1	97.3	3,902
169期 (2023年11月13日)	5,431	10	1.6	0.0	97.3	3,915
170期 (2023年12月12日)	5,580	10	2.9	0.0	97.4	3,960
171期 (2024年1月12日)	5,638	10	1.2	0.2	97.6	3,933
172期 (2024年2月13日)	5,625	10	△0.1	0.0	97.3	3,894
173期 (2024年3月12日)	5,692	10	1.4	0.0	97.2	3,908
174期 (2024年4月12日)	5,633	10	△0.9	0.2	97.3	3,854

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当 作 成 期 中 の 基 準 価 額 と 市 況 等 の 推 移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第169期	(期 首) 2023年10月12日	5,357	—	0.1	97.3
	10月末	5,362	0.1	0.0	97.3
	(期 末) 2023年11月13日	5,441	1.6	0.0	97.3
第170期	(期 首) 2023年11月13日	5,431	—	0.0	97.3
	11月末	5,553	2.2	0.2	96.8
	(期 末) 2023年12月12日	5,590	2.9	0.0	97.4
第171期	(期 首) 2023年12月12日	5,580	—	0.0	97.4
	12月末	5,710	2.3	0.2	97.4
	(期 末) 2024年1月12日	5,648	1.2	0.2	97.6
第172期	(期 首) 2024年1月12日	5,638	—	0.2	97.6
	1月末	5,645	0.1	0.0	97.4
	(期 末) 2024年2月13日	5,635	△0.1	0.0	97.3
第173期	(期 首) 2024年2月13日	5,625	—	0.0	97.3
	2月末	5,649	0.4	0.2	97.3
	(期 末) 2024年3月12日	5,702	1.4	0.0	97.2
第174期	(期 首) 2024年3月12日	5,692	—	0.0	97.2
	3月末	5,683	△0.2	0.2	97.5
	(期 末) 2024年4月12日	5,643	△0.9	0.2	97.3

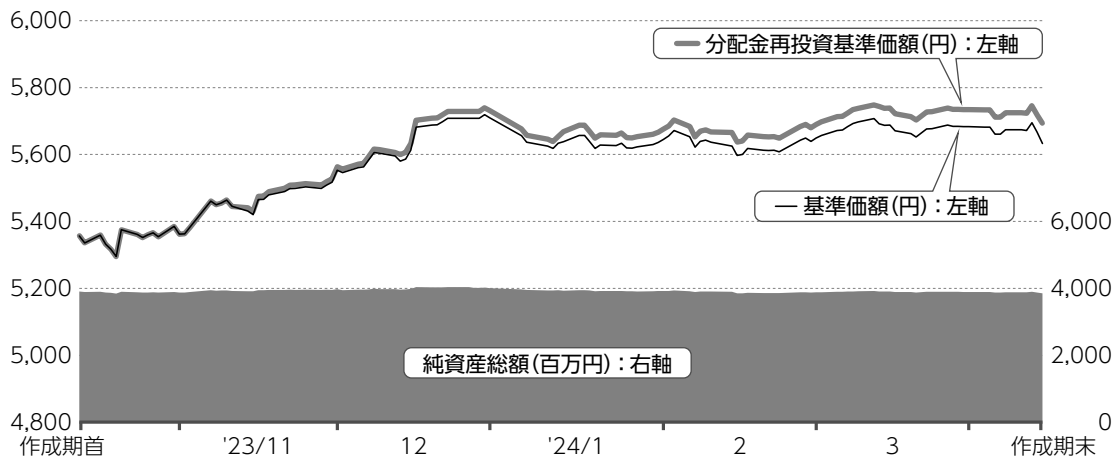
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,357円
作成期末	5,633円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+6.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年10月13日から2024年4月12日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では対円での為替ヘッジ取引を行いました。

上昇要因

- 新興国国債市場および新興国社債市場が米ドルベースで上昇したこと

投資環境について（2023年10月13日から2024年4月12日まで）

新興国国債、新興国社債、先進国社債市場は上昇しました。

新興国国債

新興国国債市場は、米国債の金利が上昇（債券価格は下落）したものの、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから上昇しました。

スプレッドは、期の前半は12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）がハト派（景気を重視する立場）寄りだったことなどを背景に投資家のリスク選好度が高まったことなどから縮小しました。スプレッドは期の中盤ごろに米金融高官の発言などを受け米早期利下げ観測が後退した局面で拡大したものの、その後は中国当局による株価下支え策や、2024年3月のFOMCで年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感され、縮小基調で

推移しました。期を通してみると、スプレッドは前期末を下回る水準で期を終えました。

新興国社債

新興国社債市場は、上昇しました。地域別ではアフリカが相対的に堅調となりました。セクター別では、石油・ガスが最も上昇しました。

先進国社債

先進国社債市場は、米国債の金利が上昇したものの、スプレッドが縮小したことから上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年10月13日から2024年4月12日まで）

当ファンド

「エマーシング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマーシング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」の

高位組入れを維持しました。

エマーシング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）

2024年3月28日時点の組入比率については、新興国国債への組入比率を概ね41.5%、

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド（円）

新興国社債への組入比率を概ね55.4%、先進国社債への組入比率を概ね0.1%、現金等への組入比率を概ね3.0%としています。

国別の要因分析については、アルゼンチンやエジプトの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにプラス寄与となった一方、南アフリカやナイジェリアの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

また、期中は対円での為替ヘッジを行いました。結果、円クラスは上昇しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	2,036	2,053	2,070	2,083	2,098	2,109

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

新興国債券市場について、米国の景気動向や先進国の高金利長期化観測が市場の主なドライバーになるとみています。新興国ではインフレが各国中央銀行の目標水準に近づいていることから、金融緩和が継続すると見込んでいます。しかし、米ドル高の継続が今年後半の金融緩和の余地を狭める可能性があると考えます。また、米大統領選を控えるなか、市場ボラティリティ（価格変動性）が高まる可能性に注視します。新興国においても多数の選挙が予定されており、マクロ環境や市場の見通しに影響を及ぼすとみられています。引き続き地政学リスクに加え、グローバルの選挙動向や金融政策による市場への影響も注視する方針です。係る環境下、各国のファンダメンタルズ（基礎的条件）などを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

新興国社債については、新興国の企業ファンダメンタルズは堅固であるとみているほか、債券セクターの中でバリュエーション（投資価値評価）が魅力的であると考えます。一方、米大統領選を控えるなか、市場ボラティリティが高まる可能性に注視します。また、新興国においても多数の選挙が予定されており、マクロ環境や市場の見通しに影響を及ぼすとみられています。引き続き地政学リスクに加え、グローバルの選挙動向や金融政策による市場への影響を注視する方針です。

先進国社債については、企業ファンダメンタルズに対して建設的な見方を維持していません。足元、スプレッドが縮小したことから今後の縮小余地は限定的であると予想するものの、利回り水準は依然として魅力的です。引き続きマクロ環境や投資家のポジショニングなどの動向を注視します。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として対円での為替ヘッジを行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万 口 当 た り の 費 用 明 細 (2 0 2 3 年 1 0 月 1 3 日 か ら 2 0 2 4 年 4 月 1 2 日 ま で)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬	31円	0.546%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,590円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.385)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	31	0.548	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

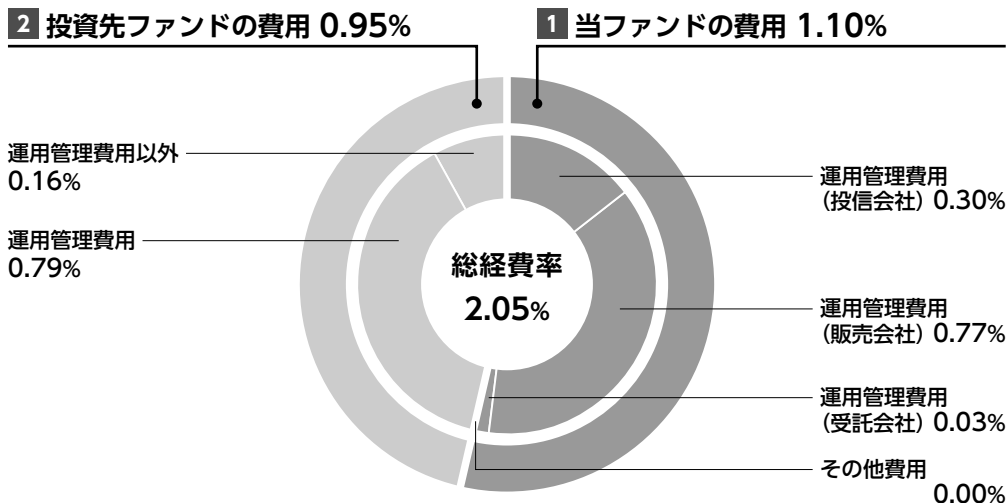
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.05%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.05%です。

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

■ 当 作 成 期 中 の 売 買 及 び 取 引 の 状 況 (2 0 2 3 年 1 0 月 1 3 日 か ら 2 0 2 4 年 4 月 1 2 日 ま で)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		□	千円	□	千円
国内	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）	-	-	38,988	190,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等 (2 0 2 3 年 1 0 月 1 3 日 か ら 2 0 2 4 年 4 月 1 2 日 ま で)

利害関係人との取引状況

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 7,274	百万円 3,264	% 44.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業、 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 又 は 商 品 取 引 受 託 業 務 を 兼 業 し て いる 委 託 会 社 の 自 己 取 引 状 況

(2 0 2 3 年 1 0 月 1 3 日 か ら 2 0 2 4 年 4 月 1 2 日 ま で)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組 入 れ 資 産 の 明 細 (2 0 2 4 年 4 月 1 2 日 現 在)

(1) フ ァ ン ド ・ オ ブ ・ フ ァ ン ズ が 組 入 れ た 邦 貨 建 フ ァ ン ド の 明 細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）	810,270.143	771,281.727	3,750,743	97.3
合 計	810,270.143	771,281.727	3,750,743	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネープール・マザーファンド	11,000	11,000	10,989

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は260,856,283,154口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,750,743	97.0
マネープール・マザーファンド	10,989	0.3
コール・ローン等、その他	103,153	2.7
投資信託財産総額	3,864,885	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月13日) (2023年12月12日) (2024年1月12日) (2024年2月13日) (2024年3月12日) (2024年4月12日)

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
(A) 資 産	3,927,808,257円	3,979,754,129円	3,964,020,122円	3,906,917,430円	3,919,920,732円	3,864,885,524円
コール・ローン等	108,051,238	112,832,292	114,580,879	105,304,568	110,369,227	103,153,486
投資信託受益証券(評価額)	3,808,765,819	3,855,931,737	3,838,448,043	3,790,622,762	3,798,562,505	3,750,743,038
マネープール・マザーファンド(評価額)	10,991,200	10,990,100	10,991,200	10,990,100	10,989,000	10,989,000
(B) 負 債	12,105,572	19,629,237	30,708,880	12,040,375	11,303,868	10,523,909
未払収益分配金	7,209,586	7,097,610	6,976,287	6,924,261	6,866,394	6,842,242
未払解約金	1,151,812	9,084,564	20,008,145	1,348,488	1,173,163	48,568
未払信託報酬	3,727,026	3,431,288	3,707,368	3,750,368	3,249,413	3,616,633
その他未払費用	17,148	15,775	17,080	17,258	14,898	16,466
(C) 純資産総額(A-B)	3,915,702,685	3,960,124,892	3,933,311,242	3,894,877,055	3,908,616,864	3,854,361,615
元 本	7,209,586,634	7,097,610,774	6,976,287,794	6,924,261,981	6,866,394,744	6,842,242,201
次期繰越損益金	△3,293,883,949	△3,137,485,882	△3,042,976,552	△3,029,384,926	△2,957,777,880	△2,987,880,586
(D) 受益権総口数	7,209,586,634口	7,097,610,774口	6,976,287,794口	6,924,261,981口	6,866,394,744口	6,842,242,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,431円	5,580円	5,638円	5,625円	5,692円	5,633円

※当作成期における作成期首元本額7,285,357,430円、作成期中追加設定元本額22,997,472円、作成期中一部解約元本額466,112,701円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2023年11月13日) (自2023年11月14日 至2023年12月12日) (自2023年12月13日 至2024年1月12日) (自2024年1月13日 至2024年2月13日) (自2024年2月14日 至2024年3月12日) (自2024年3月13日 至2024年4月12日)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(A) 配 当 等 取 益	21,671,765円	19,789,535円	20,281,793円	19,428,472円	18,505,226円	17,742,768円
受 取 配 当 金	21,673,410	19,790,916	20,284,755	19,429,493	18,505,928	17,739,299
受 取 利 息	7	146	6	50	-	3,739
支 払 利 息	△ 1,652	△ 1,527	△ 2,968	△ 1,071	△ 702	△ 270
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,591,071	95,990,934	31,295,639	△ 17,837,861	37,915,419	△ 47,773,071
売 買 益	42,715,208	97,163,281	32,510,938	77,919	37,945,232	39,919
売 買 損	△ 124,137	△ 1,172,347	△ 1,215,299	△ 17,915,780	△ 29,813	△ 47,812,990
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,744,015	△ 3,447,001	△ 3,724,379	△ 3,767,500	△ 3,264,235	△ 3,633,031
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	60,518,821	112,333,468	47,853,053	△ 2,176,889	53,156,410	△ 33,663,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,609,458,399	△2,514,499,777	△2,366,968,937	△2,307,660,118	△2,296,355,151	△2,240,910,859
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 737,734,785	△ 728,221,963	△ 716,884,381	△ 712,623,658	△ 707,712,745	△ 706,464,151
(配当等相当額)	(166,432,494)	(164,839,355)	(162,618,460)	(162,003,887)	(161,227,376)	(161,365,419)
(売買損益相当額)	(△ 904,167,279)	(△ 893,061,318)	(△ 879,502,841)	(△ 874,627,545)	(△ 868,940,121)	(△ 867,829,570)
(G) 合 計 (D + E + F)	△3,286,674,363	△3,130,388,272	△3,036,000,265	△3,022,460,665	△2,950,911,486	△2,981,038,344
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,209,586	△ 7,097,610	△ 6,976,287	△ 6,924,261	△ 6,866,394	△ 6,842,242
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,293,883,949	△3,137,485,882	△3,042,976,552	△3,029,384,926	△2,957,777,880	△2,987,880,586
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 737,734,785	△ 728,221,963	△ 716,884,381	△ 712,623,658	△ 707,712,745	△ 706,464,151
(配当等相当額)	(166,432,494)	(164,839,355)	(162,618,460)	(162,003,887)	(161,227,376)	(161,365,419)
(売買損益相当額)	(△ 904,167,279)	(△ 893,061,318)	(△ 879,502,841)	(△ 874,627,545)	(△ 868,940,121)	(△ 867,829,570)
分 配 準 備 積 立 金	1,301,858,873	1,292,749,753	1,281,896,780	1,280,475,906	1,279,765,737	1,281,827,310
繰 越 損 益 金	△3,858,008,037	△3,702,013,672	△3,607,988,951	△3,597,237,174	△3,529,830,872	△3,563,243,745

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,409,938円	19,200,718円	18,817,730円	15,661,193円	17,434,704円	14,110,477円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	166,432,494	164,839,355	162,618,460	162,003,887	161,227,376	161,365,419
(d) 分配準備積立金	1,288,658,521	1,280,646,645	1,270,055,337	1,271,738,974	1,269,197,427	1,274,559,075
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,475,500,953	1,464,686,718	1,451,491,527	1,449,404,054	1,447,859,507	1,450,034,971
1万口当たり当期分配対象額	2,046.58	2,063.63	2,080.61	2,093.23	2,108.62	2,119.24
(f) 分配金	7,209,586	7,097,610	6,976,287	6,924,261	6,866,394	6,842,242
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等						
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。						
為替取引等	原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ● 同一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ● マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ● 有価証券の空売りは行わないものとします。 ● 純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ● 流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ● 通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 						
配分方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。						
運用管理費用	<p>運用報酬：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">純資産総額5億米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.65%程度*</td> </tr> <tr> <td>同5億米ドル超10億米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.66%程度*</td> </tr> <tr> <td>同10億米ドル超</td> <td style="text-align: right;">年0.67%程度*</td> </tr> </table> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、管理事務および保管報酬、受託報酬等がかかります。これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	純資産総額5億米ドルまで	年0.65%程度*	同5億米ドル超10億米ドルまで	年0.66%程度*	同10億米ドル超	年0.67%程度*
純資産総額5億米ドルまで	年0.65%程度*						
同5億米ドル超10億米ドルまで	年0.66%程度*						
同10億米ドル超	年0.67%程度*						
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>						
申込手数料	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー						
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2023年3月31日で終了する年度)

(単位：米ドル)

利益	
受取利息	217,966
損益を通じて公正価値評価する金融資産からの利息	10,845,476
配当収入	181,603
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による実現純損益	
投資有価証券	(15,241,565)
先物契約	(3,743,116)
売建てオプション	(10,549)
外貨	(4,907,192)
スワップ契約	2,110,825
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による未実現損益の純変動	
投資有価証券	(8,664,643)
先物契約	1,033,551
外貨	(5,535,209)
スワップ契約	(1,077,905)
純損益	(24,790,758)
営業費用	
支払利息	8,924
運用報酬	1,179,691
管理事務代行報酬	77,192
監査報酬	78,067
受託会社報酬	18,149
保管サービス報酬	177,247
株主サービス報酬	20,000
その他手数料	219,242
営業費用合計	1,778,512
営業による純損益	(26,569,270)
金融費用	
参加型受益証券保有者に対する配当	35,026,316
源泉税控除前損益	(61,595,586)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	(61,595,586)
包括損益 合計	—

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド（円）

■ 組入上位銘柄(基準日:2023年3月31日)

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン	残存年数 (年)	格付け	比率
1	チリ国債	アメリカドル	チリ	2.750%	3.8	A	1.5%
2	トルコ国債	アメリカドル	トルコ	6.125%	5.6	B	1.2%
3	ボゴタ銀行社債	アメリカドル	コロンビア	6.250%	3.1	BB	1.1%
4	ペメックス（メキシコ国営石油公社）社債	ユーロ	メキシコ	3.750%	0.9	BBB	1.1%
5	エアロプエルト・ドミニカ社債	アメリカドル	ドミニカ共和国	6.750%	6.0	BB	1.1%
6	東部・南部アフリカ貿易開発銀行社債	アメリカドル	国際機関	4.875%	1.2	BBB	1.1%
7	ベネズエラ国営石油公社債	アメリカドル	ベネズエラ	6.000%	-0.4	格付なし	1.0%
8	サウジアラビア国債	アメリカドル	サウジアラビア	5.500%	9.6	A	1.0%
9	米国国債	アメリカドル	アメリカ	3.625%	7.0	AAA	0.9%
10	GACIファースト・インベストメント社債	アメリカドル	サウジアラビア	4.750%	6.9	A	0.9%
全銘柄数							408銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

※キャッシュポジションの代替として保有している債券等を除外しています。

マネープール・マザーファンド

第14期（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期(2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127
13期(2022年10月12日)	9,999	△0.1	93.8	279,322
14期(2023年10月12日)	9,992	△0.1	21.9	256,629

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

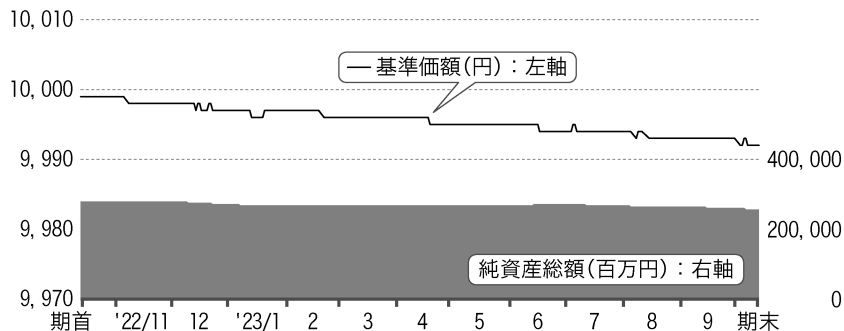
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年10月12日	円 9,999	% -	% 93.8
10月末	9,999	0.0	89.5
11月末	9,998	△0.0	29.7
12月末	9,997	△0.0	89.1
2023年1月末	9,997	△0.0	89.4
2月末	9,996	△0.0	86.7
3月末	9,996	△0.0	15.9
4月末	9,995	△0.0	17.1
5月末	9,995	△0.0	17.0
6月末	9,994	△0.1	84.4
7月末	9,994	△0.1	87.9
8月末	9,993	△0.1	23.1
9月末	9,993	△0.1	21.5
(期末) 2023年10月12日	9,992	△0.1	21.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	9,999円
期末	9,992円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は、低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+4%台まで上昇しました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上昇リスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅拡大や事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった3月や、年末越え運用ニーズが高まった9月末に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

CPIコアの前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより減速基調となる見通しです。日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成に必要な時点までイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持し、当面、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

マネープール・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は9,996円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,192,146,639	1,341,701,159 (23,830,000)
	地方債証券	43,216,796	— (69,255,030)
	特殊債証券	8,105,730	— (14,016,500)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 81,750	百万円 8,131	% 9.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	20,420,000 (20,420,000)	20,422,675 (20,422,675)	8.0 (8.0)	— (—)	— (—)	— (—)	8.0 (8.0)
地 方 債 証 券	33,938,800 (33,938,800)	34,071,072 (34,071,072)	13.3 (13.3)	— (—)	— (—)	— (—)	13.3 (13.3)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,621,500 (1,621,500)	1,627,756 (1,627,756)	0.6 (0.6)	— (—)	— (—)	— (—)	0.6 (0.6)
合 計	55,980,300 (55,980,300)	56,121,504 (56,121,504)	21.9 (21.9)	— (—)	— (—)	— (—)	21.9 (21.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1172国庫短期証券	%	千円	千円	
	1173国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,950	2023/10/30
	1175国庫短期証券	—	2,180,000	2,180,292	2023/11/06
	小 計	—	8,240,000	8,241,433	2023/11/13
地 方 債 証 券	25-9 京都府公債	0.6900	100,000	100,000	2023/10/13
	25-4 京都市公債	0.6890	100,000	100,000	2023/10/16
	25-8 静岡県公債	0.6990	159,800	159,829	2023/10/24
	25-4 福岡市公債	0.6800	110,000	110,020	2023/10/24
	29-1 宮城県公債	0.6800	600,000	600,112	2023/10/25
	25-15 愛知県公債	0.6990	300,000	300,056	2023/10/25
	25-6 福岡県公債	0.7090	600,000	600,112	2023/10/25
	25-7 千葉県公債	0.7000	600,000	600,112	2023/10/25
	25-2 福井県公債	0.6800	100,000	100,018	2023/10/25
	30-7 埼玉県5年	0.0200	300,000	300,000	2023/10/26
	377 大阪府公債	0.7290	400,000	400,114	2023/10/30
	25-7 兵庫県公債	0.7000	600,000	600,171	2023/10/30
	25-6 大阪市公債	0.6940	500,000	500,393	2023/11/22

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	25-8 千葉県公債	0.6700	220,000	220,173	2023/11/24
	25-4 広島県公債	0.6700	500,000	500,443	2023/11/27
	378 大阪府公債	0.7000	144,000	144,127	2023/11/28
	25-16 愛知県公債	0.6650	100,000	100,088	2023/11/28
	25-1 新潟県公債	0.6500	210,000	210,186	2023/11/29
	25-1 栃木県公債	0.6500	600,000	600,532	2023/11/29
	727 東京都公債	0.7200	1,500,000	1,502,080	2023/12/20
	202 神奈川県公債	0.7280	110,000	110,152	2023/12/20
	25-6 横浜市公債	0.7180	100,000	100,148	2023/12/22
	25-9 千葉県公債	0.7000	200,000	200,297	2023/12/25
	25-3 北九州市債	0.7280	500,000	500,793	2023/12/26
	157 大阪府5年	0.0010	140,000	140,001	2023/12/27
	25-10 千葉県公債	0.7500	200,000	200,437	2024/01/25
	25-5 広島県公債	0.7500	100,000	100,228	2024/01/29
	380 大阪府公債	0.7620	100,000	100,238	2024/01/30
	25-11 神戸市公債	0.6890	150,000	150,387	2024/02/19
	25-20 愛知県公債	0.6650	200,000	200,536	2024/02/28
	729 東京都公債	0.6900	150,000	150,476	2024/03/19
	730 東京都公債	0.6640	2,750,000	2,758,470	2024/03/19
	731 東京都公債	0.6350	100,000	100,298	2024/03/19
	3 東京都20年	2.2600	400,000	404,013	2024/03/19
	204 神奈川県公債	0.6890	200,000	200,635	2024/03/19
	205 神奈川県公債	0.6640	900,000	902,772	2024/03/19
	25-15 京都府公債	0.6600	200,000	200,616	2024/03/19
	486 名古屋市債	0.6940	500,000	501,588	2024/03/19
	25-7 広島県公債	0.6500	100,000	100,307	2024/03/25
	25-12 千葉県公債	0.6500	360,000	361,108	2024/03/25
	25-11 埼玉県公債	0.6550	310,000	310,986	2024/03/26
	382 大阪府公債	0.6740	100,000	100,318	2024/03/28
	25-21 愛知県公債	0.7030	400,000	401,352	2024/03/28
	31-1 神戸市5年	0.0100	200,000	200,040	2024/04/12
	2019-1 福岡市5年	0.0100	400,000	400,081	2024/04/22
	26-1 千葉県公債	0.6790	420,000	421,589	2024/04/25
	25-4 福井県公債	0.7000	100,000	100,388	2024/04/25
	383 大阪府公債	0.6950	300,000	301,136	2024/04/26
	26-1 北海道公債	0.6740	700,000	702,653	2024/04/30
	26-3 愛知県公債	0.6650	400,000	401,516	2024/04/30
	55 川崎市5年	0.0100	200,000	200,022	2024/04/30
	26-2 兵庫県公債	0.6300	500,000	501,902	2024/05/20
	1-2 愛知県5年	0.0100	100,000	100,011	2024/05/20
	26-1 広島県公債	0.6700	200,000	200,841	2024/05/27
	26-2 横浜市公債	0.6600	200,000	200,821	2024/05/27
	26-5 愛知県公債	0.6600	500,000	502,053	2024/05/28
	384 大阪府公債	0.6700	100,000	100,420	2024/05/29

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	26-3 大阪市公債	0.6700	100,000	100,420	2024/05/30
	1-2 北海道5年	0.0100	600,000	600,014	2024/05/31
	50 横浜市5年	0.0100	200,000	200,006	2024/06/18
	732 東京都公債	0.6450	650,000	652,871	2024/06/20
	734 東京都公債	0.5510	100,000	100,372	2024/06/20
	31 東京都5年	0.0050	400,000	399,974	2024/06/20
	206 神奈川県公債	0.6540	400,000	401,767	2024/06/20
	208 神奈川県公債	0.5510	100,000	100,372	2024/06/20
	1 神奈川県20年	2.5500	100,000	101,757	2024/06/20
	78 神奈川県5年	0.0050	500,000	499,968	2024/06/20
	79 神奈川県5年	0.0010	700,000	699,955	2024/06/20
	1-6 静岡県5年	0.0050	200,000	199,987	2024/06/20
	2 名古屋市20年	2.5600	200,000	203,513	2024/06/20
	3 横浜市20年	2.5700	600,000	610,599	2024/06/20
	1 兵庫県公債12年	1.1000	800,000	806,084	2024/06/26
	26-1 福岡県公債	0.6540	300,000	301,355	2024/06/26
	163 大阪府5年	0.0010	100,000	99,983	2024/06/27
	26-6 愛知県公債	0.6450	100,000	100,451	2024/06/27
	26-3 千葉県公債	0.6110	100,000	100,459	2024/07/25
	26-7 愛知県公債	0.5910	600,000	602,695	2024/07/29
	26-5 埼玉県公債	0.6110	400,000	401,876	2024/07/29
	386 大阪府公債	0.5850	200,000	200,879	2024/07/30
	26-6 静岡県公債	0.5660	200,000	200,913	2024/08/26
	26-9 愛知県公債	0.5760	200,000	200,934	2024/08/26
	387 大阪府公債	0.5210	100,000	100,417	2024/08/28
	26-7 北海道公債	0.5810	700,000	703,267	2024/08/29
	736 東京都公債	0.5050	100,000	100,424	2024/09/20
	4 東京都20年	2.2200	200,000	204,078	2024/09/20
	209 神奈川県公債	0.5490	305,000	306,448	2024/09/20
	2 神奈川県20年	2.2300	1,500,000	1,530,745	2024/09/20
	1-11 静岡県5年	0.0010	700,000	699,689	2024/09/20
	488 名古屋市債	0.5980	650,000	653,342	2024/09/20
	26-6 埼玉県公債	0.5540	300,000	301,453	2024/09/26
	388 大阪府公債	0.5400	600,000	602,731	2024/09/27
	26-5 大阪市公債	0.5930	200,000	201,049	2024/09/27
	30-2 宮城県公債	0.5300	400,000	401,992	2024/10/29
	小 計	-	33,938,800	34,071,072	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	202 政保道路機構	0.6990	76,000	76,029	2023/10/31
	215 政保道路機構	0.6690	1,469,700	1,475,562	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	75,800	76,164	2024/06/26
	小 計	-	1,621,500	1,627,756	-
	合 計	-	55,980,300	56,121,504	-

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	56,121,504	21.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,508,163	78.1
投 資 信 託 財 産 総 額	256,629,668	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	256,629,668,761円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,452,107,518
公 社 債 (評 価 額)	56,121,504,820
未 収 利 息	49,912,897
前 払 費 用	6,143,526
(B) 負 債	632,047
そ の 他 未 払 費 用	632,047
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	256,629,036,714
元 本	256,824,863,304
次 期 繰 越 損 益 金	△ 195,826,590
(D) 受 益 権 総 口 数	256,824,863,304口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,992円

※当期における期首元本額279,340,187,815円、期中追加設定元本額4,007,290,909円、期中一部解約元本額26,522,615,420円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	153,601,802円
受 取 利 息	319,305,209
そ の 他 収 益 金	14,803,521
支 払 利 息	△180,506,928
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△339,294,592
売 買 損 益	115,260
売 買 損	△339,409,852
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,221,628
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△188,914,418
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,569,495
(F) 解 約 差 損 益 金	12,660,232
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,002,909
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△195,826,590
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△195,826,590

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (ブラジルレアル)	144,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	4,898,383円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (南アランド)	3,474,833円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	729,463円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (中国元)	12,046,048円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	560,897円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (豪ドル)	50,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	185,613円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (円)	11,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	93,055円
三井住友・公益債券投信 (毎月決算型)	8,874,310円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	25,011円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	24,010円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	256,582,677,354円
三井住友・公益債券投信 (資産成長型)	941,890円		

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。